



玄武

廃棄物排出者と処理業者の間に立ち、複雑な廃棄物処理法の正しい運用と適正な処理を支える「廃棄物管理業」。そのトップランナーを自負する玄武（奈良県橿原市、岩本幹社長）は、創業時から顧客の要望に応える中で活動やエリアを広げ、今や全国約2500以上の拠点（排出場所）と約800社の取引業者（廃棄物運搬処理業者）をネットワークで結ぶ。安心・安全・安定をモットーに廃棄物にまつわるさまざまな問題の解決に向けたサービスを提供するとともに、将来を見据え、「廃棄物管理の標準化」に向けても働きかける同社を訪ねた。



大上部長

玄武の設立は1998年だが、「廃棄物管理業」を始めるきっかけは、92年に遡る。米国の大手玩具量販店が日本に上陸。その西日本第一号店が地元の橿原市のテナントビルで、そのビルの廃棄物収集運搬を行っていたのが親会社の「NANBU」だった。同玩具チェーンが全国各地へ出店攻勢をかける中、西日本の新店舗についてNANBUに廃棄物収集の依頼があったが、許可がない地域は受託できない。「断る理由を聞かれ、法律について説明したところ、成り行きで収集運搬業者の選定

を手伝うことになった」と営業部大上純也部長。「店舗ごとに収集の間隔や方式を加味してマッチングを図った。外資系企業のため口座の開設に時間がかかるなどの問題もあったことから、中間に入って取り持つことになり、次第に業務へと発展。NANBUの顧客のサポート事業を行う会社として玄武がスタートした」。さまざまな業者が全国各地へのチェーン展開を目指した時代であり、その後も各方面から相談を受ける機会が多かったという。

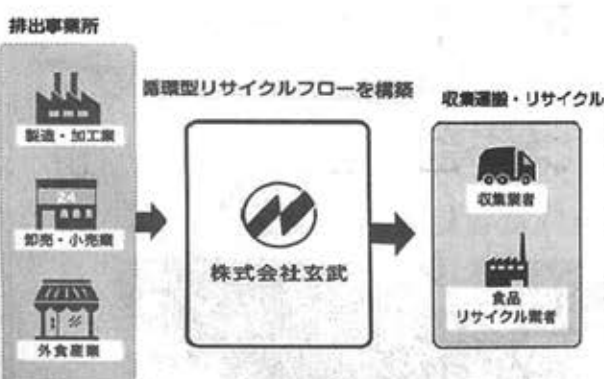
当初は関西エリアが中心だったが、元々取引の心だったが、元々取引のあった釜揚げうどん、あった釜揚げうどん、顧客企業の成長や紹介チェンが全国展開を加えて排出拠点は増大し、顧客企業の成長や紹介品メーカーの地方工場が

# 適正処分のための「廃棄物管理」サービスを独自システム「Hicom」で標準化づくり目指す

「最初は関東の管理会社を紹介するつもりだったが、直接管理して欲しいとの要望や、全国に同業者が増えて他のエリアに進出しないと勢力負けする状況下になったことなど、要因が相まって全

国展開するに至った」。あった釜揚げうどん、顧客企業の成長や紹介チェンが全国展開を加えて排出拠点は増大し、顧客企業の成長や紹介品メーカーの地方工場が

適所が見つからなかった。発想を転換して範囲を広げて検討すると、食品廃棄物積載のトラックが週2回、養豚場の飼料として遠距離輸送され、近くの道路を走り抜けてJRコンテナを購入してエアコンを設置して簡易の保冷庫とし、週2回の収集でも廃棄物が腐敗しない工夫と同トラックを



食品廃棄物リサイクルのシステムフロー図

利用する運搬を提案して解決を図った。取引業者から相談を受けるケースもある。「排出先から突然、来月から収集運搬料を半額に、その間では低コストでリサイクルできる

「収集運搬処理費用には地域別の相場がある。都内と地方では収集効率が多々違う。その理由を排出業者にきちんと説明し、費用対効果を納得してもらってこそ管理会社。排出量をもとに収集運搬料を計算し、毎日の収集を隔日に、生ごみでないなら週2回にとコストを削減する。志を同じくする9社の理事と活動し、会員は現在5社となった。2つ目は、今年リリース予定で現在制作中の廃棄物管理システム「Hicom」だ。マニフェストが電子化でき、定期報告も簡単に仕上がるので手間や人件費が削減で

サービスを提供しているが、許可制ではないだけに「スタンダード」がない。また、値下げを押し付ける、中間マージンを搾取するなどといった負のイメージも付きまとう。それらの解決に向け玄武では、業界の「標準化」を目指す活動を行っている。

「1つは「廃棄物管理業」の法的な位置付けの確立とレベルの高い管理業者の育成および支援とともに、不法投棄など環境破壊の撲滅を目標としており、大上部長が代表理事を務める。志を同じくする9社の理事と活動し、会員は現在5社となった。2つ目は、今年リリース予定で現在制作中の廃棄物管理システム「Hicom」だ。マニフェストが電子化でき、定期報告も簡単に仕上がるので手間や人件費が削減で